府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	本省調査	— (参考) 令和4年度(調査対象実績額) : 3,997	—	—	—

事案の概要

科学研究費補助金や運営費交付金など、研究機器の購入に充てることができる国費メニューは複数あるが、国費(一部国費含む)を財源として、国立大学法人及び国立研究開発法人において平成30年度～令和4年度に160万円以上で購入された研究機器のうち、相当程度の市場規模がある研究機器(電子顕微鏡など)の使用実態等について調査を実施した。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 国からの補助金等で購入された研究機器の使用実態について

国費(一部国費含む)を財源として購入されたにもかかわらず、使用頻度が低い研究機器が少なくない。共用機器が身近にあれば機器を買う必要が無かった事例も見られる。

研究者又は研究室単位で個人の研究のために研究機器を購入する場合には、まず組織内外で利用可能な共用機器がないことを確認するよう徹底させるとともに、国からの補助金等で研究機器を購入する場合には、事業によっては共用化を採択の加点要素とするなど、共用化を一層促進すべきである。

2. 共用されている研究機器について

利用料金の徴収は、共用機器の整備・運用を継続的に行っていく上で重要な役割を果たすことから、比較的安価な研究機器にも利用者のカテゴリーを考慮しつつ、利用料を設定していくべきである。

また、維持費のみならず、購入費(減価償却費)の回収分を利用料金に含めることも考えられることから、大学等において利用料金制度の整備を進めるべきである。

反映の内容等

1. 国からの補助金等で購入された研究機器の使用実態について

研究機器の共用化の促進に向けた取組として、令和6年10月、研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン(令和4年3月大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会決定)の再周知も含め、文部科学省から国立大学法人等(計160機関)に対して会議での説明により周知を実施した。

効率的・効果的に共用化を促進するため、利用可能な共用機器等の確認の徹底に向け、共用機器等に関する情報の一元化等について、科学技術・学術審議会研究開発基盤部会で議論を続けている。

現場の意識変容を含む研究機器の共用化促進に加え、国立大学法人等において組織の枠を超えた共同利用を前提として戦略的・計画的な研究機器整備が進められるよう、最先端の中規模研究設備について、令和7年1月以降に策定を予定している国による整備方針のもと、整備を進めることとしている。

2. 共用されている研究機器について

利用者カテゴリーを考慮した適切な利用料金の設定や水準の見直しについては、国立大学法人等において自発的に利用料金制度の整備が進められるよう、国立大学法人等における共用システムの構築・運用に係る好事例の横展開等に向けて、科学技術・学術審議会研究開発基盤部会で議論を続けている。